

子育て不安の地域差についての考察

菊池潤考

Note on the regional differences of anxiety for child-rearing

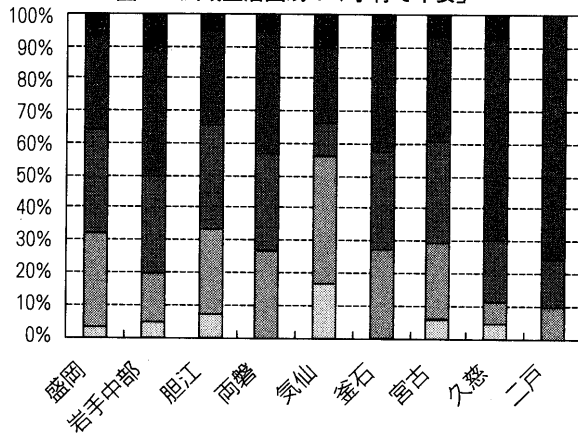
Junkou KIKUCHI

Some regional differences of the anxiety for child-rearing held by young mothers were found in a survey at Iwate prefecture. Those differences were examined in terms of demographic, social, and cultural characteristics of the regions.

■ある調査結果から

筆者がかかわりを持ったある調査(岩手県, 2001)の結果を紹介することから始めたい。図1に示したのは、岩手県下の9つの地域(広域生活圈という)別の育児不安の程度を比較したものである。調査の対象は9地域合わせて1,000人(回収率46.7%)の就学前の子どもを持つ母親で、地域別の対象者数は図の下欄に載

図1 広域生活圈別の「子育て不安」



■たいへん不安がある
 ■どちらかという不安がある
 ■どちらともいえない
 ■どちらかという不安はない
 ■まったく不安はない

注) サンプル数は、盛岡157(盛岡)、岩手中部・県南166(岩手中部、胆江、両磐)、沿岸90(気仙、釜石、宮古)、県北46(久慈、二戸)である。

せてある。9つの地域間で、いくつかの差異が見られるようである。

このデータのもとになった質問は「子育てをする上で不安はありますか」というものだが、それを地域間で比較するために、「全く不安はない」を1点とし、「たいへん不安である」を5点として算出した。その際に、9つの地域区分ではそれぞれの地域のサンプル数が少なくなるため、あらためて盛岡、岩手中部・県南(岩手中部・胆江・両磐)、沿岸(気仙・釜石・宮古)、県北(久慈・二戸)の4つのブロックにまとめて、この4ブロック間で比較を試みた結果が表1である。このデータについて分散分析を施したところ、ブロックの効果は有意であって(F(3,455)=4.70, p<01)、育児不安には地域差が認められるという結果であった。しかし、Leven(1960)による等分散性の検定結果が

表1 ブロック別にみた「子育て不安」

サンプル数(平均値)	盛岡 (n=157)	岩手中部・ 県南 (n=166)	沿岸 (n=90)	県北 (n=46)
子育て不安	3.07*	3.23*	3.00*	3.63*
(SD)	(0.98)	(1.05)	(1.11)	(0.80)

注) 数値が大きいほど子育て不安の得点が高いことを示す。異なる添字の間は5%水準で有意差がある。括弧内は標準偏差である。

有意であったので、多重比較は等分散の仮定が満たされていないことを考慮した Tamhane (1977, 1979) の検定法を使った。この結果は、表1にあるように、県北ブロックがそれ以外のブロックよりも得点が有意に高く、育児不安が高いことを示している。

■広域生活圏のこと

こうした地域間の差が出てくるのは、どういう理由によるのだろうか。まず考えられるのは、それぞれの地域が持っている特徴である。ここで地域と呼んでいるのは、岩手県総合計画(1999)でいう「広域生活圏」のことだが、それはその地域の自然的・社会的・経済的な結びつきを考慮して設定されている。同時にこの区分は、岩手県が歴史的に行政区分として用いてきた区分とも対応している。

ここで問題としている県北ブロックの久慈・二戸の2つの広域生活圏が、それ以外の地域とどう違ってい

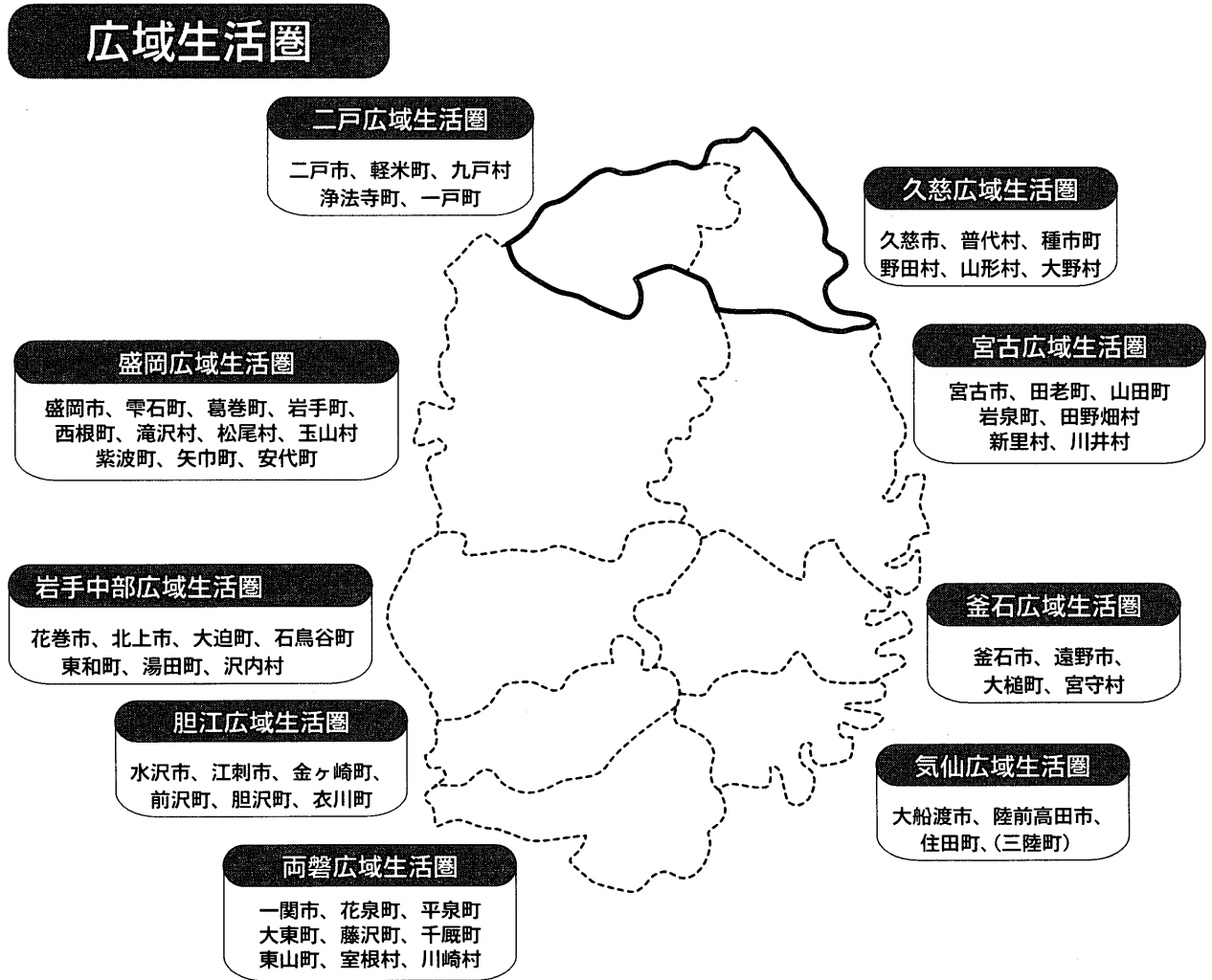
るかを見てみよう(岩手県, 1999, 2000)。例えば人口の面から見ると、この2つの地域はその総人口が県内で最も少ない(全人口の9.79%)という特徴がある。にもかかわらず、0歳から14歳までの人口を指す年少人口比率では久慈地域が最高(17.0%)になっている。人口が少ないものの子供の比率は高いというのがこの地域の特徴であるといえる。家族構成の面では、久慈地域は核家族の比率が県内で最も高い地域でもある。こうしたことを背景に、久慈地域では他地域に比べて、民生費に占める児童福祉予算の比率が格段と高く(49.8%)になっている。

この2つの広域生活圏の一般的な特質(岩手県, 1999)を以下に抜き書きしておこう。

<久慈広域生活圏>

久慈市、普代村、種市町、野田村、山形村、大野村の6市町村からなる生活圏である。この地域は岩手県の北東部に位置し、西部には北上高地が南北に走り、

図2 岩手県の広域生活圏



急峻な山岳地を構成しており、沿岸北部には起伏の穏やかな山岳丘陵地が、沿岸南部には海岸段丘が連なっている。夏季はヤマセ（偏東風）が発生するなど冷涼湿潤な地域である。

一方、人口は減少傾向にあり、また、就労の場が少ないため出稼ぎが多い地域で、所得水準も低く、人口に対する医療機関数、医師・歯科医師数の割合も低い地域である。

ただし、年少人口比率は最も高く、高齢化率が県平均より低い地域である。

<二戸広域生活圏>

二戸市、軽米町、九戸村、浄法寺町、一戸町の5市町村からなる生活圏である。この地域は、岩手県の最北部に位置し、西方は奥羽山脈、東方は北上高地が縦走し、大部分がなだらかな山地と丘陵で占められており、気候は冷涼で降水量も比較的少ない地域である。

圏域内の人口は減少を続けており、県平均より速い速度で少子・高齢化が進んでいる。とりわけ農林業における担い手の不足が心配されている地域である。

こうした広域生活圏の特質が、どのような形で「育児不安の高さ」につながっているのかが問題である。

■「子育て不安」を生むもの

この点を検討する前に、一般的に「子育て不安」の原因についてどのような議論がされているかを見てみよう。

大出（1983）は子育ての時期にある専業主婦の子育て不安をとりあげ、それを「表明している主婦にとって、その原因は主婦役割以外の領域を確保することにあるのであって、言いかえるならば限られた意味の精神的自立にある」としている。この不安の背景には、主婦の社会的進出や生きがいの問題がかかわりを持っているという指摘である。こうした不安は、「社会階層、親族ネットワークに着目した地域差、家族員に健常でない者がいるか否か、および養育する子どもの数という要因」、さらには「主婦となる以前の社会活動への志向性」などの要因によって違ってくるという。

これに対して植田（2000）の議論は、就労と子育てとを両立させている就労女性についてのものである。このタイプの女性には、子育て不安に向き合う保育所が重要であり、保育者には地域作りの視点が大切であるという。そして、「地域の中で身近に相談できる場があるだけでも問題が早期に改善されたり防げたりす

ること」があると指摘している。子育て不安の解決には、「よりよい援助関係を形成する」ことが大切であって、「最も基本的で重要な原則は、誠実に相手に関わろうとする姿勢」で、それを地域の中に作って行くことだという。

また、住田（1999）の指摘は、この問題を夫婦間のコミュニケーション関係とその認知とを中心に捉えたものである。この立場から住田は、「母親の育児に対する肯定的感情が高く、母親が育児についてのコミュニケーション頻度を高いと認知していれば、実際の夫婦間のコミュニケーション頻度の如何に拘わらず、母親の育児不安は低い」し、「母親の育児に対する肯定的感情が高く、そして父親の育児行為の頻度が高ければ、母親の満足度は高く、母親の育児不安は低い」としている。

さらに宮沢（1998）は、急速な少子化・高齢化の進展に伴う子育てへの不安と長寿のリスクの問題の登場、そして生活の単位としての「家族」、生産の単位としての「企業」のありようについて論じている。そして、「少子化問題は、社会の基本単位の家族・企業をめぐる制度・慣行の根幹にかかわり、かつ、市場との連動にもつながる、奥深い問題相を宿しているといえる」と述べている。「男は仕事・女は家庭」という性別役割分業を変えていくことが必要であり、企業についても「家庭生活と企業生活との両立」求められるとし、子育て不安の問題は実は社会経済的問題であると結論づけている。

■いくつかのコメント

こう見てくると、子育て不安は単に子育ての担当者だけの問題ではなく、家庭・地域・企業、さらには社会全体がかかわりを持つ、複雑な問題であることが分かる。このことを踏まえたくて、子育て不安の地域差に考えを戻したい。

その際にひとこと付け加えておきたいことは、ここで示した地域差のデータが持っている限界である。もともとの調査は、地域差を検討するためにされたものではない。そのために、調査対象のサンプリングも「岩手県下の就学前の子どもを持つ両親」を母集団として、層化2段階無作為抽出法で行われている。このことから、人口の少ない地域（その典型が久慈・二戸の広域生活圏）では抽出された調査対象が少なくなる結果となっている。この欠点を補うために、いくつか

の広域生活圏のサンプルを足しあわせてブロック別にして検討した。しかしこのことは、調査結果を広域生活圏の特徴から説明することを難しくするということにもなっている。以下のコメントはこのような限界をもとになされたものである。

調査のサンプル数に問題はあるものの、図1で見たように、久慈や二戸の広域生活圏では他の生活圏に比べて、育児に「たいへん不安がある」「どちらかという不安がある」と回答する母親が多い。また、この2つの広域生活圏を合わせたブロックでの分析(表1)でも、この地域の母親が高い育児不安を持っていることが明らかであった。この生活圏(特に久慈地域)は年少人口比率が高いだけでなく、核家族の比率や専業主婦の比率も他の生活圏よりも高くなっている。前に見たこの問題についての先行研究が指摘しているように、これらの条件は子育て不安を高める傾向とつながっているといえる。0歳から14歳までの年少人口が多いことは、それだけ子育てを必要とする人口が多いことを示している。核家族の比率の高いことは、一般的に言って、子育ての相談相手が少ないことを示唆している。専業主婦の多いことは、一つには地域の産業構造や就業構造の弱さや未発達なものと結びついていると考えられる。就業を希望してもそれがかなえられないことが、子育て不安とつながる場合があることは、上で見たとおりである。

この点で重要なのが、子育てサークルなどの自助グループである。核家族化の中で子育てを進めていくにはこの種のサークルが情報源としてだけでなく、ある種の集団カウンセリングや仲間カウンセリングの場としても欠かせない役割を持っている。岩手県下の0-4歳児程度の子どもを対象とした子育てサークル数は110(岩手県、1999)であるが、広域生活圏別にみると、両磐・盛岡などで多く、久慈や二戸ではその数が少ない。こうしたことがこの地域での子育て不安を高めていると考えられる。子育ての情報源としては母親・友人・育児書があげられることが多いが、この中でも同じような子どもを持つ友人や知り合いの役割はもっと認められてよいし、それを組織化することが考えられてよい。

ここでは詳しくは触れなかったが、上で見たように、子育て不安の問題は企業や地域、社会全体のあり方とつながっている。行政の立場としては、児童福祉関係予算と高齢者福祉関係予算とのバランスの問題もある。

こうしたことを含めて考えることが、今後いっそう必要になるといえる。

引用文献

- 岩手県 1999 岩手県総合計画
 岩手県 1998 「岩手県少子化に関する意識調査」
 岩手県 2001 「岩手県出産と子育てに関する意識調査」
 Levene, H. 1960 Robust tests for the equality of variance. In O.Ingram (Ed.), Contributions to probability and statistics: Essays in Honor of Harold Hotelling (pp. 278-292). CA: Stanford University Press.
 宮沢健一 1998 “子育て不安”と家族と企業と 研究の窓(秀明大学) p2~3
 大出春江 1983 子育て期専業主婦の不安 家族研究年報(上智大学) No.9 p52~64
 植田 章 2000 心が通い合う相談・援助活動の進め方ー親の子育て不安にどう向き合うかー 月刊・保育情報(仏教大学) No.275 p2~10
 Tamhane, A. C. 1977 Multiple comparisons in model I one-way ANOVA with unequal variances. Communications in Statistics, Ser.A, 6, 15-32.
 Tamhane, A. C. 1979 A comparison of procedures for multiple comparisons of means with unequal variances. Journal of the American Statistical Association, 74, 471-480.
 住田正樹 1999 母親の育児不安と夫婦関係 子ども社会研究(九州大学) 5巻5号 p3~20

謝 辞

本研究ノートの執筆に際しては、岩手県立大学社会福祉学部の菊池章夫教授、並びに福島治助教授から、多大なご指導とご助言をいただいたことに、厚くお礼を申し上げます。